

行こうぜ
総選挙

2.8

けんせつ
神奈川

神奈川土建一般労働組合機関紙

神奈川土建ホームページ 神奈川土建 検索

【号外 (26総選挙特集号)】
発行所 神奈川土建一般労働組合
〒221-0045 横浜市神奈川区神奈川2-19-3
建設プラザかながわ
発行人 西川 智幸
発行日 2026年2月1日

選挙に行って暮らしと仕事を変えよう!



私たちの要求実現のために そうだ投票に行こう！

急転直下で行われる今回の「総選挙」。仲間に伝える時間は限られていますが、私たちの要求を実現していくため、家族・現場の仲間・友人と対話し、みんなで投票に行きましょう。

1999年10月、小渕第2次改造内閣のもとで自民党と公明党が連立し、自公政権が26年もの間続いてきました。

2025年10月、自民党は公明党との連立を解消。新たに日本維新の会と連立政権について合意し、高市内閣が発足しました。両党の連立は、国民の暮らし、安保・外交、憲法・民主主義などどの分野をとっても日本をかつてない危険な方向に引き込んでいます。

自民・維新の政策合意は、国民が求め、最大の焦点になつて、いた「企業・団体献金の禁止」と「消費税減税」について棚上げし、社会保障は国民への負担増を押し付け、安保・外交では武器削減法案を臨時国会に提出（その後成立断念）するなど、物価高対策には手を打たず、国民の暮らしに背を向ける政治となっています。

輸出の促進、衆院議員定数の増減法案を臨時国会に提出（その後成立断念）するなど、物価高対策には手を打たず、国民の暮らしに背を向ける政治となっています。

益田修次 中央執行委員長

仲間の声・願いを実現するために投票に行こう

神奈川土建の要求と主要政党の政策

	消費税 減税・廃止、 インボイス 制度廃止	最低賃金 1500円	長時間 労働規制	武器輸出・ 原子力兵器 武装禁止	担い手3法 (建設職人の 待遇改善と担 い手確保など)	政党 助成金 廃止	各党の「物価高対策」は…
私たち組合の要求	○	○	○	○	○	○	
日本共産党	○	○	○	○	○	○	最低賃金を時給1500円以上に引き上げ。消費税の廃止をめざし当面5%に引き下げ、インボイスの廃止。
社会民主党	○	○	○	○	○	×	消費税の減税と廃止、3年間消費税ゼロを断行。社会保険料の半減。
れいわ新選組	○	○	○	○	○	×	消費税廃止・インボイス制度の導入撤回。季節ごとのインフレ給付金。
立憲民主党	△	○	△	○	○	×	最低賃金1500円以上とし人への投資で賃上げを支援。
中道改革連合	△×	○	△	—	—	×	行き過ぎた円安の是正。生活必需品の物価引き下げ。
公明党	×	○	△	○	○	×	低所得者や年金生活者への給付。電気・ガス・ガソリン等燃料費への支援。
国民民主党	○	×	×	×	○	×	減税・社会保険料の軽減。トリガーラインの凍結を解除。
自由民主党	×	×	×	×	○	×	高市首相は最低賃金1500円目標を明言せず。
日本維新の会	○	×	×	×	×	×	可処分所得の倍増。減税・成長戦略・規制改革。
参政党	△	×	○	×	—	×	積極財政による経済成長と賃上げ。消費税減税と社会保障の最適化。

※各党のHP・マニフェストから神奈川土建による調査

神奈川国会行動で私たちの要求を訴えています

神奈川県内の労働組合や医療、福祉、年金など各分野の団体でつくる「軍事費を削ってくらし、福祉、教育の充実を一神奈川県国民大運動実行委員会」が毎月行う行動に神奈川土建は積極的に参加し、国会議員要請に取り組んでいます。仲間のくらしを良くしていくため、「消費税減税・廃止」、「社会保障費拡充」を先頭になって訴えている組合員で神奈川土建税金対策部長の佐々木さんと同じく社会保障対策部長の公文さんに組合の要求と今回の選挙に取り組む意義について聞きました。

毎月、本部や各支部の代表で取り組んで、神奈川国会行動。国會議員へ直接私達の声を届けています。この運動への私の思いをお伝えします。

まず私は、政治に関わる手段は選挙しかないと思い込んでいました。しかし、この運動を通じて選挙で選ばれた後も、我々の現状や思いを伝えることができる事を知りました。何度も繰り返すうちに、それは新たな政策へのヒントを与えていくと考えるようになりました。



公文洋一
社会保障
対策部長

私達の運動に終わりはない
「未来を明るくしてくれる

25年12月、農、維新与党は税率大綱を取りまとめました。年収の壁のさらなる引き上げや扶養控除引下げの見送りなど一定の配慮はされているものの、27年1月からの防衛財源確保のために所得税増税を決定しました。

インボイスについては、負担軽減措置である「2割特例」「8割控除」の27年9月末での廃止などは見送りましたが、それぞれ「3割特例」「7割控除」へと



佐々木良春 税金対策部長

国民の生活が苦しい中、与党である維新の会議員の国保逃れの報道を耳にしました。信じられません。議員とは、市町村民・県民・国民を代表してその地域や住民の事を第一に考えるべきです。他にも議員の不祥事を耳にします。自分ファースト主義の議員は即刻退場願います。

さて、真冬の解散総選挙となつてしましました。これには賛否様々な意見があると思います。どう行動するかを考えるべき時です。国民として、建設職人として、我々の未来を明るくしてくれる候補者をしっかりと選んでいきましょう。

私は建設国保が大好きです。組合員の皆さんやご家族にとって、重要な制度です。保険証の存続や国保予算確保、国民に新たな負担を押し付ける子ども育て支援金制度のあり方など、地元神奈川の

消費税減税やインボイス制度廃止を神奈川県選出の国会議員に訴えてきました。組会の要求に理解・協力を申し出た野党議員はいましたが、政府与党には響かず思つような結果は得られていません。私は今回の総選挙では、消費税減税・廃止を求めるとともに、中小零細事業者に大きな負担を強いるインボイス制度廃止を求め、しつかりと各党の政策を見極めます。家族・仲間とともに投票所に足を運びましょ。

軽減幅を縮め、新たな増税を課しました。期間延長はされましたが、期限をむかえる軽減措置のさらなる延長や、その負担割合いを引き下げるなどが中小零細事業者・一人親方には必要です。

政治資金パーティーは「対価を徴収して行われる催物」と政治資金規正法に明記されています。裏金づくりは、企業・団体が購入するパーティー券収入を原資に組織的に行われ、金権腐敗政治を生んでいます。企業・団体献金に固執し、企業・団体献金と政党助成金の「二重取り」を30年間続け、金権腐敗政治を長年続けてきた自民党に

裏金事件の解明も、企業・団体献金という問題に手を付けることもできない自民党政治。だが、いつ始めて、何に使ってきたのか。裏金つくりの実態を徹底的に再調査し、国会の場で真相を明らかにすることが必要です。これなしに、国民の政治への信頼回復はあり得ません。

自民は反省皆無 真相を究明し
金権腐敗政治をただそう

きるよう、中小下請に対する単価改善をしていくことです。

自公政権のもと、30年以上日本の賃金は上がつてしまませんでした。安倍元首相が掲げた「トリクルダウン」も起きました。今こそ大企業が貯めきませんでした。

大企業は内部留保 過去最高553兆円!



注：内部留保は資本余剰金、利益余剰金引当金（流動負債と固定負債）の合計。24年は7～9月期
資料：財務省「法人企業統計年報」、単体決算。資本金10億円以上の金融・保険を含む約5500社

金の原資は、企業・団体からのペー
ティー券収入であり、形を変えた企業・
団体献金です。金権腐敗政治一掃のた
め、企業・団体献金の禁止と政党助成
金の廃止に踏み出す時です。

25年12月、片山さつき財務大臣が12
月1日に開催した大規模パーティーに
関する「パー券」疑惑が報道されまし
た。維新の会も藤田共同代表が関連会
社に公金（政党助成金など）を支出、
その会社が秘書に720万円の報酬を
支払っていました。維新の会は「自民
党の裏金問題に見られる政治腐敗を根
絶する」と掲げて24選挙をたたかい
ましたが、与党となつたいま、「裏金」
に甘い自民党に歩み寄る姿勢をとつて
います。維新のうわべだけの「改革」
に期待はできません。「政治とカネ」
の問題を巡つては猛省が必要です。

私は「内部留保を労働者に還元する政策」が必要と考え、今回の総選挙の選択にしていきます。

第51回 衆議院選挙

投票日は

2026年2月8日

神奈川土建一般労働組合